

平成28年度
事務事業別決算成果報告書

(政策企画部関係)

平成28年度事務事業シート(評価) 目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第3節 環境と調和した生活しやすいまち - 快適づくり-							
②だれもが移動しやすいまち							
3-7 すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実							
			307	1 公共交通対策事業	政策推進課 1	
第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち - 活力づくり-							
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち							
4-9 大学や学生との交流・連携によるまちづくりの推進							
			409	1 大学連携推進事業	企画課 3	
③にぎわいのある拠点のあるまち							
4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成							
			410	7 広島空港対策事業	政策推進課 25	簡易
			410	8 定住促進事業	市政情報課 5	
			410	9 道の駅整備事業	政策推進課 7	
④交流が活発なまち							
4-11 国際交流の推進と多文化共生のまちづくりの推進							
			411	1 国際化推進事業	企画課 9	
4-12 地域資源を活かした交流・集客の推進							
			412	2 シティプロモーション推進事業	市政情報課 11	
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち - 自立のまちづくり-							
①市民と行政のパートナーシップづくり							
5-1 情報通信技術を活用した地域の活性化							
			501	1 情報通信基盤整備事業	市政情報課 13	
5-2 多様な市民参画の仕組みづくり							
			502	5 広報活動事業	市政情報課 15	
			502	13 統計調査一般事務	市政情報課 26	簡易
			502	14 基幹統計調査事業	市政情報課 27	簡易
②信頼される行政経営							
5-3 市民ニーズに対応したサービスの提供							
			503	1 電算処理システム管理運営	市政情報課 17	
5-4 効率的な行政経営の推進							
			504	10 国・県提案活動事業	企画課 28	簡易
			504	11 広域行政推進事業	企画課 19	
			504	12 総合計画推進事業	企画課 21	
			504	13 企画調整事業	政策推進課 23	
			504	27 企画管理事務	企画課 29	簡易
			504	41 政策推進管理事務	政策推進課 30	簡易

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	307 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	公共交通対策事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 17 細目 ハード
所 属	政策企画部 政策推進課 交通政策係	総合計画施策体系	3 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民や来訪者に対して、居住地等の状況に応じた移動手段を確保するなど、利便性の高い公共交通ネットワークを形成する。
対 象 (誰・何を対象に)	市民及び来訪者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 JRの利用促進(807,622千円、うち繰越:537,985千円)</p> <p>(1) JR寺家駅の駅舎・自由通路等の整備工事が竣工し、3月4日に開業式典を開催した。 (2) JR安芸津駅の維持管理を行うとともに、JR呉線複線化等期成同盟会に参加して要望活動を行うなど、JRの利用促進・利便性向上に係る取組みを行った。</p>   <p>2 空港建設及び周辺対策(2,989千円)</p> <p>広島空港建設事業として、誘導路の改良や照明施設の更新に係る経費の一部を負担するとともに、空港周辺地域の振興を図った。</p> <p>3 地域公共交通の利用促進・導入(5,358千円)</p> <p>各地域の地域公共交通の改善に向け、経路やダイヤの見直しを行ったほか、広島大学や豊栄地区を対象に利用促進のためのモビリティ・マネジメントを実施した。</p> <p>4 生活交通の維持・確保(120,802千円)</p> <p>維持・確保すべき路線バスの欠損額に対し、国・県・市がそれぞれの区分に応じて補助を行うことによりその存続を図るとともに、各地域においては地域公共交通を運行し、公共交通空白地域の解消と利便性の向上を図った。</p> <p>5 交通再編実施計画の策定(9,169千円)</p> <p>各関係機関との調整を進めるとともに、地域公共交通会議を運営し、交通再編実施計画の策定やモビリティ・マネジメントに関する分科会などを開催した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	683,078千円	874,008千円	945,940千円	232,994千円
	国県支出金	6,934千円	1,576千円	1,188千円	3,385千円
	地方債				
	その他	521,341千円	564,708千円	375,077千円	38,118千円
	一般財源	154,803千円	307,724千円	569,675千円	191,491千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	2.68人	3.30人	2.80人	-人
	正規職員	2.68人	3.30人	2.80人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	702,267千円	897,602千円	966,184千円	-千円	
人件費/総事業費	2.73%	2.63%	2.10%	%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円	

4 指標

		事務事業番号	307 - 1	事務事業名	公共交通対策事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
		地域公共交通の運行路線数	路線	14	13	13	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	地域公共交通に係る事業費/路線	千円/路線	4,013	4,017	4,051		
	地域公共交通に係る事業費(地元負担有)/路線	千円/路線	578	1,550	1,558		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地域公共交通は、域内移動サービスを提供するとともに、路線バスと接続し広域移動サービスを提供するものであることから、地域公共交通利用者は、交通ネットワークの利用度合いや市民生活への浸透の度合いを表すものと考えられるため、成果指標として設定するものである。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)
	地域公共交通利用者	人	15,185	15,523	16,300	16,709	102.5%

5 事務事業の評価

評価分析	黒瀬町において、さくらバスの運行開始に伴って生じた課題を整理し、更なる利用促進のために運行改善を行うとともに、豊栄町においては豊栄そよかぜ号の利用促進を行った。 公共交通網形成計画に基づき、バス路線の維持確保と利便性の向上を目的として、地域公共交通再編実施計画を策定した。																						
総合評価	B	今後のバス路線再編の方向性を、地域公共交通再編実施計画に示した。 黒瀬町や豊栄町における地域公共交通のモビリティ・マネジメントは、実施後に利用向上の兆しがみられるなど、地域の移動手段の維持確保に向けて、他の地域にとっても参考となる取組みとなった。	<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成		○		C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず		
成果の達成度	A 目標以上																						
	B 概ね目標達成		○																				
	C 目標をやや下回る																						
	D 目標を大幅に下回る																						
	E 成果が上がらず																						
区分		削減	同じ	増値																			
		コスト投入状況																					

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	地域住民の関わりについて検討していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	減少傾向にある。	利用者数は減少傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	特に存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	県内他市との比較では単位当たりのコストは高い。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	利用率の低いものについては、改廃を検討する余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業者に対しては市要綱に基づいた補助であり、運賃については協議により定めた運賃としている。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	各交通事業は、民間委託や補助により実施している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	高齢化の進展に伴い、今後も一定の貢献が期待できる。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	地域公共交通再編実施計画を策定し、新たな交通結節点の整備に関する方針や再編後のバスダイヤ等のあり方を具体的に示しつつ、バス事業の再編に取り組む必要がある。 また、広島空港リムジンバスや市街地循環バスの運行も含めて、沿線の関係施設と連携した仕組みづくりが必要となるとともに、運行後の利用促進等についても検討を進める必要がある。
今後の方向性	地域公共交通再編実施計画に基づき、新たな交通結節点の整備やバスダイヤの再編に取り組む。 また、本年秋に運行を計画している市街地循環バスや広島空港リムジンバスの運行に向けて、具体的な取組みを推進していく。 さらには、支線系統となる地域公共交通についても、モビリティ・マネジメントを推進するとともに、地域のニーズに合った運行のあり方を見出す必要がある。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	409 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	大学連携推進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 13 細目 ソフト
所 属	政策企画部 企画課 国際学術都市推進係	総合計画施策体系	4 - 9
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	大学が有する人材、施設、専門知識等を活かしながら、あらゆる分野において大学や学生と地域の交流が活発に行われる、大学と地域が融合したまちづくりを推進する。
対象 (誰・何を対象に)	市内4大学(広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、エリザベト音楽大学)の学生や教職員、地域住民(市内大学生及び教職員数18,480人(平成28年5月1日現在))
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 学園都市づくり交流会議(2,800千円)</p> <p>(1) 趣旨:平成5年設立。大学と地域との交流を通じて、相互理解と親睦を深め、大学の地域への定着を促進し、文化の薫り高い学園都市づくりに寄与する。</p> <p>(2) 構成員:広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島商工連絡協議会など</p> <p>(3) 平成28年度活動実績:</p> <p>ア 地域と大学のマッチング活動の奨励 地域活動に関する情報の一元化やホームページによる情報発信力の強化など、学生と地域を結びコーディネート機能の充実を図り、地域における多様な交流・連携活動を促進した。(マッチング件数:7件、学生向け地域活動情報冊子作成部数:3,000部)</p> <p>イ 新入生向け地域情報誌の作成(作成部数:6,900部) 広島大学・近畿大学工学部・広島国際大学の新入生に、東広島市での生活に必要な情報(飲食店等の各種店舗、医療機関、公共機関等)を掲載した小冊子を作成し配布した。</p> <p>ウ 地域課題研究懸賞論文の表彰(表彰件数:最優秀1件、優秀2件、佳作2件) 市内に立地する大学の大学院生、学部生、研究生から地域課題を研究した懸賞論文を募集し、優秀な論文を表彰することにより、本市における学生等の学術研究活動を促進し、大学と地域が連携したまちづくりを推進した。</p> <p>2 4大学連携事業の推進(299千円)</p> <p>市長・教育長・市内4大学の学長による懇談会や担当者会議等において、大学連携の今後の取組み等について意見交換を行うとともに、「エリザベト音楽大学特別演奏会東広島公演」など各大学の特色を活かした連携事業の推進を図った。</p> <p>3 学術振興補助金(700千円)</p> <p>本市が広く地域の人々の創造性を育む学習の場となり、国内外に開かれた学術、技術及び国際化の情報発信基地となることを目的として、地域の学術の振興を図るため、市内において開催された学会等に対し、補助金を交付した。(交付件数:7件)</p>

3 コスト情報

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	15,804千円	2,934千円	3,825千円	
	国県支出金	168千円		425千円	
	地方債				
	その他	1,675千円			
一般財源	13,961千円	2,934千円	3,400千円	8,425千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	1.25人	0.99人	1.78人	-人
	正規職員	1.25人	0.62人	1.32人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	0.37人	0.46人	-人
総事業費(A)+(B)	24,754千円	8,106千円	14,254千円	-千円	
人件費/総事業費	36.16%	63.80%	73.17%	-%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 409 - 1 事務事業名 大学連携推進事業				
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
地域と大学のマッチングに係る広報回数		件	2	4	5		
	学長等懇談会、担当者会議等回数	回	5	6	8		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/市内大学生及び教職員数	円/人	1,346.3	434.8	771.3		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	大学に集積する知識やノウハウ等を活用し、まちづくりに活かすとともに、学生が地域においてまちづくりに寄与する連携事業を創出する必要があるため、「大学との連携事業数」と「地域と大学のマッチング調整件数」を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	32年度(目標値)
	地域と大学のマッチング調整件数	件	6	6	12	7	58.3%
大学との連携事業数	件	106	113	124	125	100.8%	125

5 事務事業の評価

評価分析	大学との連携事業数は増加し、目標値を達成することができた。学園都市づくり交流会議においては、大学、地域、行政が連携して学園都市づくりを進め、大学や学生と地域住民との交流・連携を促進したが、さらなるコーディネート機能の充実を図っていく必要がある。					
総合評価	B	大学と連携した取組みも次第に定着してきており、今後もより様々な連携を進め、地域課題解決や地域活性化に繋げていく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			○
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入	状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市の将来像である「未来にはばたく国際学術研究都市」の実現に向けて、積極的に本事業を推進する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	大学や学生の活力を地域に取り込みたいという潜在的なニーズは、引き続き大きい。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	新入大学生向け情報発信については、「くらしのガイド」だけでは、学生が必要とする分野の情報量が不十分であると大学側からの要望がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各大学も負担しており、適正と判断される。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	新入大学生向け地域情報誌や地域活動情報誌の作成など、一部の業務について委託して実施している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		大学を地域の活性化につなげるため、大学と課題を共有し連携した取組みの強化を図っていく必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課題	大学に集積する知識・情報・ノウハウを活用し、地域の課題解決や地域活性化に繋げていく一方、大学側に、教育・研究活動における実践の場を提供し、様々な分野で大学との連携を強化していく必要がある。学生においては、地域社会との関わりが希薄な学生も多く、就職を機に市外へ転出する学生が多い状況もあり、地域において学生の様々な体験や活動を行う機会の創出を図るなど、学生が本市に愛着を持ち、定着するための取組みが必要となっている。
今後の方向性	今後も様々な分野における大学との連携を推進するとともに、市内における学会等の開催支援の充実を図るなど、大学との連携を強化する。また、学生の主体的な地域活動を支援するとともに、学生の地域社会における様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図るなど、学生と地域の連携・交流を促進する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 8	新規・継続	新規
事務事業名	定住促進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 72 細目
所 属	政策企画部 市政情報課 定住促進係・シティプロモーション推進係	総合計画施策体系	4 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市の地域の特色や魅力について情報発信し、移住希望者を受け入れる環境を整備することにより、首都圏をはじめとした全国各地から東広島市への移住・定住を促進する。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市への移住希望者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>【新】1 定住フェア等への参加(405千円) 首都圏・関西圏で開催された定住フェア等(東京都5回、大阪府2回)へ参加し、東広島市の移住に関する情報を発信するとともに、移住希望者への対応を行った。</p>
	<p>【新】2 PR情報誌の作製・配布(5,724千円) 東広島市の地域の特色や魅力、移住に関する情報をまとめた冊子、「るるぶ特別編集『移住するなら東広島』」をH29.1月に20,000部発行した。うち、10,000部は首都圏、関西圏、広島市内で配布し、10,000部は、東広島市が出席する定住フェアや相談窓口等で配布している。</p> 
	<p>【新】3 特設ウェブサイト等制作(8,964千円) 東広島市へ移住した人のインタビュー記事、相談窓口等の他、定住に関する情報を集約した特設ウェブサイト「移住するなら東広島」を構築し、H28.10月から公開した。 また、この特設ウェブサイト誘引する動画を制作し、特設ウェブサイトやSNS、YouTubeで配信した。</p> 
	<p>【新】4 東広島くらし実体験ツアーの開催(1,419千円) 東広島市への移住に関心のある市外在住者を対象に移住を受け入れる地域の関係者や先輩移住者から話を聞く機会となるセミナーと地域行事等の体験を行う日帰りバスツアーを福富町において開催した。 開催日:H28.11.6(日) 参加者:7世帯14人</p>
	<p>【新】5 地域づくり推進交付金「定住促進事業」(350千円) 移住・定住促進に積極的に取り組む住民自治協議会を対象に、地域づくり推進交付金の地域選択項目として、「定住促進事業」を創設し、空き家の所有者に対する空き家の利活用に関する意向確認や市の窓口に来られた移住希望者からの相談に応じ、マッチングに取り組んだ7地域の住民自治協議会に対し、50,000円/年の交付金を交付した。</p>
	<p>【新】6 空き家利活用検討ワークショップ及び空き家再生プロジェクト補助金(10,001千円) 広島県の「移住者受入モデル育成・支援地域」の一つに福富町が選定され、同町竹仁地区で取り組まれている茅葺屋根の空き家を地域・学生・移住者の交流施設として整備する「空き家再生プロジェクト」が、広島県の「ひろしまスタイル移住促進拠点整備事業補助金」の交付対象となり、ソフト事業分として「空き家利活用検討ワークショップ」(1,733千円)を実施し、ハード事業分として「空き家再生プロジェクト補助金」(8,268千円)をプロジェクト実施者に交付した。(補助率1/2)</p>

3 コスト情報

事業費	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)	-		174		26,985		3,165	
財源内訳								
国県支出金					21,520		1,148	
地方債								
その他								
一般財源			174		5,465		2,017	
人件費(含む)								
人件費合計(B)	-				3.03		-	
正職員	-				3.03		-	
嘱託職員	-				0.00		-	
臨時職員	-				0.00		-	
総事業費(A)+(B)	-		174		48,914		-	
人件費/総事業費	-		0.00		44.83		-	
平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 410 - 8 事務事業名 定住促進事業			
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	
活動・結果指標	定住フェア・セミナー等への開催回数	回	-	-	7	
	移住体験ツアー開催回数	回	-	-	1	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	定住フェア等への参加に係る事業費/出席回数	円/回	-	-	57,857	
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	本来であれば、東広島市に移住した世帯数や移住者数を成果指標とすべきところであるが、平成28年度は本事業の始動期であることから、情報発信の広がりやアクセス件数及び相談受付件数を成果指標とした。 なお、平成26、27年度の定住相談受付件数は、当該年度の定住促進に係る業務所管課であった地域政策課で受け付けた実績値である。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	28年度(実績値)
	定住特設サイトのトップページの月平均アクセス件数	件/月	-	-	600	2,609
	定住相談受付件数(市窓口・電話・フェア等)	件	47	37	60	52
					達成率	達成率
					434.8%	86.7%
					29年度(目標値)	29年度(実績値)
					100	-
					一年度	一年度
					(目標値)	(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	定住特設サイト「移住するなら東広島」の月平均アクセス件数が目標値を大幅に上回った要因は、特設ウェブサイトへの誘引目的で制作した動画の配信やPR情報誌「るるぶ特別編集『移住するなら東広島』」の発行など、複数の媒体による情報発信の相乗効果であると考えられる。 定住相談受付件数については、ほぼ目標値を達成することができた。	
総合評価	B	平成28年度は、「情報発信」及び「相談体制の整備」を重点事項とし、それぞれ、当初の計画通り業務を実施し、概ね目標を達成した。 なお、※平成29年度事務事業シート(計画)においては、「定住サポートセンター利用者のうち、移住・定住に結び付いた世帯数(延数)」を成果指標としている。(H28年度実績3世帯)
成果の達成度	A 目標以上	
	B 概ね目標達成	○
	C 目標をやや下回る	
	D 目標を大幅に下回る	
	E 成果がみられず	
	区分	削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市が、移住・定住先として選ばれるために対外的な認知度・イメージの向上を図るため、市が主導して実施していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	地域活性化等の点から移住・定住者の受入れに関心を持ち、移住者受け入れの取り組みを始める住民自治協議会は増えつつある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業が存在する。	定住人口の増加に取り組む事業において、類似した事務事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体とコストを比較することは困難だが、妥当な金額と考える。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	情報発信に関する業務については、シティプロモーション推進事業へ一元化を図ることでコスト削減できる余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	基本的に受益者負担を求める事業ではないが、東広島くらし実体験ツアーについては、費用の一部負担を求めている。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	情報発信に伴うものについては、民間のノウハウ等を活用するため、民間委託を行っている。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	移住・定住による周辺地域の活性化を推進していくため、必要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	近年、首都圏をはじめとした大都市圏から地方への移住・定住の関心が高まっている。また、市の中心部で人口増加が進む一方で、周辺部では人口減少が顕著である。 市の周辺部における人口減少への対応が急務であるという認識のもと、移住・定住希望者への相談対応のさらなる充実や東広島市の地域特性を活かした効果的な新たな支援制度を創設することで移住・定住を促進し、東広島市の持続的発展につなげていく必要がある。
今後の方向性	現在の移住・定住促進に係る各種事業の効果等を検証し、部局間連携による新たな支援制度の創設、また、移住・定住希望者へのきめ細やかな相談対応を行うとともに、「移住するなら東広島」特設ウェブサイト等の広報媒体を拡充し、東広島市での暮らしの魅力を効果的にPRするなど、移住・定住を促進していくための施策を展開することにより、周辺地域の人口増加(社会増)によるコミュニティの維持や地域の活性化につなげていく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	道の駅整備事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 71 細目
所 属	政策企画部 政策推進課 プロジェクト推進係	総合計画施策体系	4 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の観光資源や特産品等の魅力の発信、子育て世代への定住促進等、本市が目指す地方創生に資する道の駅を一般国道2号西条バイパス沿線に整備する。																																																																
対象 (誰・何を対象に)	道路利用者、市民等																																																																
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 整備等に係る官民連携手法の検討(5,811千円)</p> <p>道の駅に設置を予定している地域連携施設の整備・管理運営手法について、官民連携手法(PPP・PFI)の導入可能性に関する検討を行い、VFMの状況や地元事業者の参画しやすさなどを考慮し、通常方式もしくは官民連携の一手法であるDB方式を採用することとした。</p> <p>2 国との調整会議(40千円)</p> <p>道の駅は国土交通省とのコラボレーションによって事業を進めており、国と市の役割やスケジュールの調整など、綿密に協議を行った。</p>																																																																
	 <p>(仮称)「道の駅 西条」 基本計画 鳥瞰図</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 基本計画の策定</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 事業手法の選定</td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 測量・地質調査・造成設計</td> <td></td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 用地測量・用地買収</td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 造成等工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 建物設計・工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>7. 運営事業者選定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>8. 道の駅開設・登録準備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> </tr> </tbody> </table> <p>(仮称)「道の駅 西条」 整備までの工程表</p>		H27	H28	H29	H30	H31	H32	1. 基本計画の策定	■						2. 事業手法の選定		■					3. 測量・地質調査・造成設計		■	■				4. 用地測量・用地買収			■				5. 造成等工事				■	■		6. 建物設計・工事					■	■	7. 運営事業者選定						■	8. 道の駅開設・登録準備						■
	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																											
1. 基本計画の策定	■																																																																
2. 事業手法の選定		■																																																															
3. 測量・地質調査・造成設計		■	■																																																														
4. 用地測量・用地買収			■																																																														
5. 造成等工事				■	■																																																												
6. 建物設計・工事					■	■																																																											
7. 運営事業者選定						■																																																											
8. 道の駅開設・登録準備						■																																																											

3 コスト情報

事業費	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)	-		11,544		5,851		127,885	
財源内訳								
国県支出金								
地方債								
その他								
一般財源			11,544		5,851		127,885	
人件費合計(B)	-		1,000		1,500		-	
人役内訳								
正規職員	-		1,000		1,500		-	
嘱託職員	-			7,150		10,845	-	
臨時職員	-						-	
総事業費(A)+(B)	-		18,694		16,696		-	
人件費/総事業費	-		38.25		64.96		-	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	【委託料】用地測量及び調査						22,533,000 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 410 - 9 事務事業名 道の駅整備事業						
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	政策運営にあたっては、その都度必要な対応が異なるため、年度で比較可能な数値指標を設定することは困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	10年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	官民連携手法の検討に際しては、地元の事業者や地域住民等から多くの情報収集を行うことで、今後の事業の方向性を整理することにつながった。														
総合評価	B	官民連携手法の検討においては、これまでに事例のない建築分野におけるDB方式導入の可能性を見出すことができた。本検討に基づき、次年度において事業手法を定め、本格的な整備に着手していくための準備を整えた。	<table border="1"> <tr> <th>成果の達成度</th> <th>A 目標以上</th> <th>B 概ね目標達成</th> <th>C 目標をやや下回る</th> <th>D 目標を大幅に下回る</th> <th>E 成果が上がらず</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上	B 概ね目標達成	C 目標をやや下回る	D 目標を大幅に下回る	E 成果が上がらず			○			
成果の達成度	A 目標以上	B 概ね目標達成	C 目標をやや下回る	D 目標を大幅に下回る	E 成果が上がらず										
		○													
区分			削減 同じ 増値 コスト投入状況												

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	国や地域と連携し、引き続き市が主体となって事業を推進する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	道の駅は、地方創生の拠点としてニーズが高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	福富地区に設置した道の駅との役割分担を明確にしていく必要がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	今後はハード整備に向けて、適切な経費を見込んでいく。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事業推進における国との役割分担を、適切に見極める必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国との費用負担割合を明確にしていく。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	DB手法による事業推進によって、コスト削減に努める必要がある。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	道の駅が東広島市のゲートウェイ機能を発揮するよう努める。

6 課題及び今後の方向性

課 題	国との協議に関しては、敷地の造成や用地取得、スケジュール調整、費用負担など多岐に亘っており、引き続き調整に努めなくてはならない。 今後は、事業手法を確定するとともに、懇談会やワークショップを開催することにより、地域からの意見も踏まえながら、施設機能を選定していかねばならない。
今後の方向性	特に用地取得や敷地造成に関しては、地権者との協議や国との役割分担が必要であることに加え、地域住民からの施設機能に関する要望や交通安全面への配慮など、検討事項が多岐に亘っており、スケジュール管理が難しい状況にあるが、平成32年度内での竣工を目指して、できる限り迅速に事務を推進していく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	411 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	国際化推進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 5 細目 ソフト
所 属	政策企画部 企画課 国際学術都市推進係	総合計画施策体系	4 - 11
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (向のために)	国際交流・国際協力を推進する団体と連携し、国籍や民族などの異なる人々が言語や文化、生活習慣の違いを認め尊重しながら同じ地域社会の一員として、心豊かに安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを推進する。
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住もしくは通勤、通学等している者 (参考:住民基本台帳に登録されている外国人市民:5,712人(平成29年3月末))
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 コミュニケーションコーナー(多言語相談等)運営業務(8,935千円) サンスクエア東広島内のコミュニケーションコーナーにおいて、英語・ポルトガル語・中国語で対応する相談員を設置し外国人市民の生活相談に応じるとともに、多言語での情報提供を行った。(実績:相談日数346日、相談件数3,336件) また、月1回弁護士による法律相談を実施した。</p> <p>2 外国人生活オリエンテーション事業(2,106千円) 入国・転入する外国人市民に対して、本市で生活する上で必要な情報や行政サービス情報等についてオリエンテーションを行うことにより、地域住民と外国人市民間でのトラブルを予防するとともに、外国人市民にとって安心して生活できる環境の整備を推進した。 (実績:オリエンテーションセット配布820部、相談・窓口通訳240件、翻訳91件)</p> <p>3 東広島市国際化推進協議会(9,380千円) (1) 趣旨:国際交流事業を効果的に実施することにより、東広島市の国際化に寄与するとともに、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を図る。 (2) 構成員:広島大学、エリザベト音楽大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島市女性連合会、西条酒造協会、JICA中国、ひろしま国際センターなど (3) 平成28年度活動実績:多文化共生コーディネーター等の配置、日本語教室の開催(受講延べ人数4,607人)、国際交流ボランティア事業(活動延べ人数1,919人)、多言語広報の配布(1,332部)、私費留学生奨学金の支給(3名)ほか</p> <p>4 ひろしま国際プラザ多文化共生事業推進業務(2,000千円) 本市及び広島県内の国際交流・国際貢献の活動の拠点となっている「ひろしま国際プラザ」を活用した多文化共生事業を推進した。(多文化共生事業参加者数2,722人)</p> <p>5 広島県留学生活躍支援センター負担金(1,500千円) 県内の大学等教育機関、自治体、関係団体が連携し、留学生の受入促進や支援を一元的に行うことを目的に設立された組織の活動に対して事業費の負担を行った。</p> <p>6 学校通訳等の派遣(124千円) 外国籍の児童・生徒等の受入れに伴う小中学校からの要請に応じ、外国語通訳等の支援者を派遣するなど、教育環境の整備に係るコミュニケーション支援を推進した。(派遣回数35回)</p> <p>7 JICA研修の実施 JICA中国が実施する研修コースの1つである「排水処理技術コース」の実施機関として、研修計画や研修実施の中心的役割を担い、国際協力を推進した。(受入研修員9人)</p>

3 コスト情報

事業費	内訳	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)	国県支出金	25,160		29,440		25,088		31,015	
	地方債								
	その他	25,160		29,440		25,088		31,015	
	一般財源								
人件費(含む)	正規職員	1.05	7,518	1.03	7,629	1.19	8,725	-	-
	嘱託職員	1.00		1.00		1.00		-	-
	臨時職員			0.11		0.05		-	-
	人件費合計(B)	2.05		2.14		2.24		-	-
総事業費(A)+(B)	32,678		37,069		33,813		-	千円	
人件費/総事業費	23.01	%	20.58	%	25.80	%	-	%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)		-							

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	国際化推進事業				
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
活動・結果指標	コミュニケーションコーナー相談日数	日	345	347	346		
	日本語教室開催回数	回	438	402	438		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/外国人市民	千円/人	6.9	7.1	5.9		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	外国人市民の支援機会を増やすため、コミュニケーションコーナー相談件数と、外国人市民が地域社会で活躍するために最も重要となる日本語能力取得の場であるとともに外国人市民の居場所や住民との交流としての機能も有する日本語教室の1回あたりの参加者数を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)
	コミュニケーションコーナー相談人数	人	2,774	3,279	3,400	3,777	111.1%
日本語教室1回あたり参加人数	人	7	9	9	11	116.9%	12

5 事務事業の評価

評価分析	コミュニケーションコーナーの多言語による相談人数は大幅に増加した。また、日本語教室1回あたりの参加人数も増加した。その他、外国人生活オリエンテーション事業の窓口通訳や翻訳件数が増加するなど外国人市民の生活支援の充実が図られた。 また、ひろしま国際プラザを活用した多文化共生事業の参加者数が増加するなど異文化理解の促進が図られた。					
総合評価	A	各事業の実績は上がり、成果指標も達成した。外国人市民が増加しており、今後も、外国人市民の生活支援の充実等を図っていく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	市が実施する部分と、自助共助の部分について人口推移やニーズに合わせて検討する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	外国人市民が増加しており多様性も増している。翻訳、通訳等の様々な面でニーズは増えている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	(公財)ひろしま国際センター等に類似するものがあり、より相互に相乗効果を得ることができる工夫が必要である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	委託事業の見直しなどの余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各組織が会費を負担しており、取組みの現状と照らし合わせると適正と判断される。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		外国人市民の自立と社会参画を促進することにより、活力に満ちた地域をつくり出していくために、本事業の推進は必要不可欠である。

6 課題及び今後の方向性

課題	外国人市民は年々増加し人口に占める割合も高くなっている。外国人市民が安心して生活できるため外国人相談窓口や日本語教室など生活環境の充実を図るとともに、外国人市民も地域で活躍できる社会の構築が必要となっている。また、JICA中国や(公財)ひろしま国際センター等と連携し、海外からの研修員や外国人市民と、地域住民の多様な交流機会の提供を行い、市民の国際感覚の醸成と文化的多様性を受容する地域社会の形成を図る必要がある。
今後の方向性	引き続き第二次東広島市国際化推進プランに基づき、多文化共生のまちづくりを推進していく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	412 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	シティプロモーション推進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 33 細目
所 属	政策企画部 市政情報課 シティプロモーション推進係	総合計画施策体系	4 - 12
根拠法令	-		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市の対外的な認知度・イメージの向上を図り、市外の人、企業から選ばれた自治体となることを目指して、効果的な情報発信を行う。特に、子育て世代の定住人口の増大に重点を置く。
対象 (誰・何を対象に)	市外の人、企業等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 子育てするなら東広島キャンペーン(13,803千円)</p> <p>(1) 特設ウェブサイト更新 東広島市の良好な子育て環境や生活環境に関する情報を紹介する特設ウェブサイト5種類のコンテンツを新たに追加した。</p> <p>(2) テレビCMの制作・放映 特設ウェブサイトへの誘引を図るための15秒CMを2種類制作し、広島県内の民間放送局4局で154回放送した。</p> <p>(3) 雑誌広告 広島県内の子育て世代向けに発行されている情報誌「えんじな」H28.6月号及び12月号に、東広島市の子育て関連イベントを紹介する記事広告を掲載した。</p> <p>(4) 情報誌「東広島Style」の発行 特設ウェブサイトの情報を集約した情報誌を10,000部発行し、広島県内の主要住宅展示場及び県内の書店で配布した。</p> <p>[新]2 主要事業PR新聞掲載(1,728千円) JR寺家駅開業に合わせ、本市の成長性をPRするための新聞広告をH29.2.26(日)中国新聞朝刊(通し版)に掲載した。</p> <p>3 東京・近畿東広島倶楽部(662千円) 首都圏及び関西圏在住の東広島市出身の方、縁のある方、東広島市に興味のある方など、応援してくださる皆様との交流の場として開催し、東広島市の「今」の話題、観光・日本酒のPR、UIターン情報などを提供した。 (東京:H29.1.17(火)開催、参加者58人。大阪:H29.1.26(木)開催、参加者24人)</p> <p>4 シティプロモーション推進事業補助金 東京ドームで開催される都市対抗野球大会本大会における東広島市のPR事業を支援するもの。平成28年度は本大会出場チームがなかったため、交付実績なし。</p> <p>5 東広島PR大使・PRサポーターズクラブ (1) 東広島PR大使 東広島市に縁のある著名人を引き続き「東広島PR大使」として任命し、東広島の魅力を地域内外に広く発信していただいた。(H28年度末現在、PR大使は4人) (2) 東広島市PRサポーターズクラブの運営 東広島市に愛着を持つ個人・団体を「東広島市PRサポーター」に任命し、PR活動を行っていただいた。(H28年度末現在、登録会員:77件。情報交換会1回、研修会2回開催)</p> <p>6 効果測定(314千円) 広島県内在住の1,000人を対象としたインターネット調査を実施し、本事業の効果測定を行った。</p>

3 コスト情報

事業費	内訳	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
事業費合計(A)	国庫支出金	29,460	千円	15,589	千円	16,549	千円	18,781	千円
	地方債		千円		千円	864	千円		千円
	その他		千円	279	千円	246	千円	675	千円
	一般財源	29,460	千円	15,310	千円	15,439	千円	18,106	千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	2.55	人	1.66	人	1.80	人	-	人
	正規職員	2.55	人	1.66	人	1.80	人	-	人
	嘱託職員		人		人		人		人
	臨時職員		人		人		人		人
総事業費(A)+(B)	47,718	千円	27,504	千円	29,562	千円	-	千円	
人件費/総事業費	38.26	%	43.32	%	44.02	%	-	%	
平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 412 - 2 事務事業名 シティプロモーション推進事業					
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
活動・結果指標	テレビCMの放送回数	回	104	110	154			
	「子育てするなら東広島」キャンペーンウェブサイトのトップページの訪問数	人	7,424	15,128	43,715			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	テレビCM制作・放送に係る事業費/放送回数	円/回	67,856	48,227	50,097			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	対外的な認知度やイメージを向上させ、子育て世代の東広島市への移住への関心等を高めることを目標に、インターネット調査による「子育てするなら東広島」キャンペーンの認知度及び移住への関心度(「是非住んでみたい」及び「移住先として検討してみたい」の回答率)を指標として設定した。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	31年度(目標値)	
	「子育てするなら東広島」キャンペーン認知度(インターネット調査)	%	16.7	26.6	28.0	33.8	120.7%	29.0
	移住への関心度(インターネット調査)	%	35.3	28.3	30.0	26.8	89.3%	35.0

5 事務事業の評価

評価分析	「子育てするなら東広島」キャンペーンについては、H27年度に開設した特設ウェブサイトを中心に、テキストを統一することで継続性及び各媒体の連続性を持たせた情報発信を行った結果、特設ウェブサイトへのアクセス件数が大幅に増加し、本キャンペーンの認知度は目標値を上回る事ができた。その一方で、移住への関心度は目標値に達することができなかった。					
総合評価	B	「子育てするなら東広島」キャンペーンの認知度は前年度と比べて大幅増となった一方、「移住への関心度」については下降している。	成果の達成度	A 目標以上		
			区分	B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果がらず			
				削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市が移住先として選ばれるために対外的な認知度・イメージの向上を図ることは、企業や市民等と連携しながらも市が主導して実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市全体で「地方創生」に関する事業への取り組みを始めたことと相まって、対象者からのニーズが増えてきた。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業が存在する。	平成28年度の新規事業である「定住促進事業」の一部に情報発信に関する業務が含まれている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	テレビCMは、内容や放送回数、放送時間帯等で金額が大きく変動するものであり、他自治体や類似事業等と比較することが困難であるが、直近3年間で著しい変動はないため妥当と判断した。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	平成28年度の新規事業である「定住促進事業」の一部に情報発信に関する業務が含まれており、業務の一元化を図ることでコスト削減を図る余地がある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	「東広島倶楽部」の参加料については、市と参加者の負担割合を見直す必要がある。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	民間のノウハウ等を活用するため、積極的に民間委託を実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本事業は、全国的に人口減少する中、本市において定住・交流人口の増加、企業立地の促進など、都市の活力の維持・活性化のために必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	移住意向の実績値については、全年代の男性の数値が下がっている一方、対象である子育て世代の女性のうち、30~40歳代の女性の数値は上昇しており、一定の効果があつたと分析している。また、現在、東広島市に住んでいる子育て世代に対しても、東広島市に愛着と誇りをもって、「今後も住み続けたい」と思われるような情報発信が必要であると考えます。
今後の方向性	子育ての「切れ目ない支援」や小・中学校の取り組み等、本市の子育て・教育に関する施策を分かりやすく情報発信し、対象者及び東広島市に住む子育て世代の共感を生むものにする。また、「定住促進事業」の情報発信に関する業務については、H29年度から本事業に一元化し、それぞれの対象者に合った効果的な情報発信を行う。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	501	-	1	新規・継続	継続		
事務事業名	情報通信基盤整備事業	一般会計	2 款	1 項	8 目	23 細目	ソフト
所 属	政策企画部 市政情報課 情報戦略室 情報政策係			総合計画施策体系 5 - 1			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域間情報格差を是正するため整備した情報通信基盤の利活用を促進する。																																																																																																																																																																																																																				
対 象 (誰・何を対象に)	民間事業者によるブロードバンド・サービスの提供が期待されない地域																																																																																																																																																																																																																				
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 情報通信基盤の保守等(91,993千円) 情報通信基盤(光ファイバケーブル網)の修繕、支障移転などの保守や維持を行う。 「修繕」点検等により発見した不良箇所の修繕を行うもの 「支障移転」道路改良工事などに伴う線路設備の移設等を行うもの 「維持」 ケーブル共架等に係る使用料や経費を負担するもの</p> <p>2 情報通信基盤を用いたサービスの提供(42,104千円) 公設民営による通信・放送サービスを提供するための引込線(ケーブル)を敷設する。 「引込線の敷設」 新規の利用申込みに対して情報通信基盤の支線(分岐点)から利用者宅までの引込線を敷設するもの</p> <p>3 対象地域(情報通信基盤の整備エリア)及び加入世帯数(加入率)の動向</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地域</th> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="2">H26年度末</th> <th colspan="2">H27年度末</th> <th colspan="2">H28年度末</th> </tr> <tr> <th>加入世帯数</th> <th>加入率(%)</th> <th>加入世帯数</th> <th>加入率(%)</th> <th>加入世帯数</th> <th>加入率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">西条 (下三永の一部)</td> <td>全体</td> <td>82</td> <td>50.93</td> <td>96</td> <td>59.63</td> <td>126</td> <td>78.26</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>72</td> <td>44.72</td> <td>82</td> <td>50.93</td> <td>111</td> <td>68.94</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>16</td> <td>9.94</td> <td>20</td> <td>12.42</td> <td>20</td> <td>12.42</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">八木松 (原・吉川)</td> <td>全体</td> <td>710</td> <td>27.2</td> <td>912</td> <td>34.94</td> <td>1,116</td> <td>42.76</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>645</td> <td>24.71</td> <td>844</td> <td>32.34</td> <td>1,046</td> <td>40.08</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>124</td> <td>4.75</td> <td>127</td> <td>4.87</td> <td>129</td> <td>4.94</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">志和</td> <td>全体</td> <td>1,721</td> <td>56.08</td> <td>1,851</td> <td>60.31</td> <td>1,936</td> <td>63.08</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>1,214</td> <td>39.56</td> <td>1,340</td> <td>43.66</td> <td>1,423</td> <td>46.37</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>703</td> <td>22.91</td> <td>707</td> <td>23.04</td> <td>710</td> <td>23.13</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">高屋 (塩賀)</td> <td>全体</td> <td>332</td> <td>29.38</td> <td>436</td> <td>38.58</td> <td>472</td> <td>41.77</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>254</td> <td>22.48</td> <td>354</td> <td>31.33</td> <td>388</td> <td>34.34</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>117</td> <td>10.35</td> <td>121</td> <td>10.71</td> <td>123</td> <td>10.88</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福富</td> <td>全体</td> <td>877</td> <td>81.89</td> <td>920</td> <td>85.9</td> <td>954</td> <td>89.08</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>392</td> <td>36.6</td> <td>429</td> <td>40.06</td> <td>455</td> <td>42.48</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>671</td> <td>62.65</td> <td>677</td> <td>63.21</td> <td>685</td> <td>63.96</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">豊栄</td> <td>全体</td> <td>772</td> <td>45.76</td> <td>836</td> <td>49.56</td> <td>877</td> <td>51.99</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>464</td> <td>27.5</td> <td>512</td> <td>30.35</td> <td>550</td> <td>32.6</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>362</td> <td>21.46</td> <td>378</td> <td>22.41</td> <td>381</td> <td>22.58</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">河内 (入野の一部除く)</td> <td>全体</td> <td>1,260</td> <td>66.63</td> <td>1,369</td> <td>72.4</td> <td>1,410</td> <td>74.56</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>616</td> <td>32.58</td> <td>717</td> <td>37.92</td> <td>755</td> <td>39.93</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>788</td> <td>41.67</td> <td>797</td> <td>42.15</td> <td>801</td> <td>42.36</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">安芸津</td> <td>全体</td> <td>1,210</td> <td>26.92</td> <td>1,444</td> <td>32.12</td> <td>1,589</td> <td>35.35</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>1,087</td> <td>24.18</td> <td>1,318</td> <td>29.32</td> <td>1,448</td> <td>32.21</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>220</td> <td>4.89</td> <td>223</td> <td>4.96</td> <td>239</td> <td>5.32</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td>全体</td> <td>6,964</td> <td>43.22</td> <td>7,864</td> <td>48.8</td> <td>8,480</td> <td>52.63</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>4,744</td> <td>29.44</td> <td>5,596</td> <td>34.73</td> <td>6,176</td> <td>38.33</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>3,001</td> <td>18.62</td> <td>3,050</td> <td>18.93</td> <td>3,088</td> <td>19.16</td> </tr> </tbody> </table>	地域	種別	H26年度末		H27年度末		H28年度末		加入世帯数	加入率(%)	加入世帯数	加入率(%)	加入世帯数	加入率(%)	西条 (下三永の一部)	全体	82	50.93	96	59.63	126	78.26	ネット	72	44.72	82	50.93	111	68.94	CATV	16	9.94	20	12.42	20	12.42	八木松 (原・吉川)	全体	710	27.2	912	34.94	1,116	42.76	ネット	645	24.71	844	32.34	1,046	40.08	CATV	124	4.75	127	4.87	129	4.94	志和	全体	1,721	56.08	1,851	60.31	1,936	63.08	ネット	1,214	39.56	1,340	43.66	1,423	46.37	CATV	703	22.91	707	23.04	710	23.13	高屋 (塩賀)	全体	332	29.38	436	38.58	472	41.77	ネット	254	22.48	354	31.33	388	34.34	CATV	117	10.35	121	10.71	123	10.88	福富	全体	877	81.89	920	85.9	954	89.08	ネット	392	36.6	429	40.06	455	42.48	CATV	671	62.65	677	63.21	685	63.96	豊栄	全体	772	45.76	836	49.56	877	51.99	ネット	464	27.5	512	30.35	550	32.6	CATV	362	21.46	378	22.41	381	22.58	河内 (入野の一部除く)	全体	1,260	66.63	1,369	72.4	1,410	74.56	ネット	616	32.58	717	37.92	755	39.93	CATV	788	41.67	797	42.15	801	42.36	安芸津	全体	1,210	26.92	1,444	32.12	1,589	35.35	ネット	1,087	24.18	1,318	29.32	1,448	32.21	CATV	220	4.89	223	4.96	239	5.32	合計	全体	6,964	43.22	7,864	48.8	8,480	52.63	ネット	4,744	29.44	5,596	34.73	6,176	38.33	CATV	3,001	18.62	3,050	18.93	3,088	19.16
地域	種別			H26年度末		H27年度末		H28年度末																																																																																																																																																																																																													
		加入世帯数	加入率(%)	加入世帯数	加入率(%)	加入世帯数	加入率(%)																																																																																																																																																																																																														
西条 (下三永の一部)	全体	82	50.93	96	59.63	126	78.26																																																																																																																																																																																																														
	ネット	72	44.72	82	50.93	111	68.94																																																																																																																																																																																																														
	CATV	16	9.94	20	12.42	20	12.42																																																																																																																																																																																																														
八木松 (原・吉川)	全体	710	27.2	912	34.94	1,116	42.76																																																																																																																																																																																																														
	ネット	645	24.71	844	32.34	1,046	40.08																																																																																																																																																																																																														
	CATV	124	4.75	127	4.87	129	4.94																																																																																																																																																																																																														
志和	全体	1,721	56.08	1,851	60.31	1,936	63.08																																																																																																																																																																																																														
	ネット	1,214	39.56	1,340	43.66	1,423	46.37																																																																																																																																																																																																														
	CATV	703	22.91	707	23.04	710	23.13																																																																																																																																																																																																														
高屋 (塩賀)	全体	332	29.38	436	38.58	472	41.77																																																																																																																																																																																																														
	ネット	254	22.48	354	31.33	388	34.34																																																																																																																																																																																																														
	CATV	117	10.35	121	10.71	123	10.88																																																																																																																																																																																																														
福富	全体	877	81.89	920	85.9	954	89.08																																																																																																																																																																																																														
	ネット	392	36.6	429	40.06	455	42.48																																																																																																																																																																																																														
	CATV	671	62.65	677	63.21	685	63.96																																																																																																																																																																																																														
豊栄	全体	772	45.76	836	49.56	877	51.99																																																																																																																																																																																																														
	ネット	464	27.5	512	30.35	550	32.6																																																																																																																																																																																																														
	CATV	362	21.46	378	22.41	381	22.58																																																																																																																																																																																																														
河内 (入野の一部除く)	全体	1,260	66.63	1,369	72.4	1,410	74.56																																																																																																																																																																																																														
	ネット	616	32.58	717	37.92	755	39.93																																																																																																																																																																																																														
	CATV	788	41.67	797	42.15	801	42.36																																																																																																																																																																																																														
安芸津	全体	1,210	26.92	1,444	32.12	1,589	35.35																																																																																																																																																																																																														
	ネット	1,087	24.18	1,318	29.32	1,448	32.21																																																																																																																																																																																																														
	CATV	220	4.89	223	4.96	239	5.32																																																																																																																																																																																																														
合計	全体	6,964	43.22	7,864	48.8	8,480	52.63																																																																																																																																																																																																														
	ネット	4,744	29.44	5,596	34.73	6,176	38.33																																																																																																																																																																																																														
	CATV	3,001	18.62	3,050	18.93	3,088	19.16																																																																																																																																																																																																														

3 コスト情報

事業費	財源内訳	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
事業費合計(A)	国県支出金	143,994	千円	140,914	千円	134,251	千円	136,248	千円
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他	73,978	千円	75,943	千円	79,394	千円	92,255	千円
	一般財源	70,016	千円	64,971	千円	54,857	千円	43,993	千円
人件費合計(B)	正規職員	2.35	人	2.60	人	2.81	人	-	人
	嘱託職員	2.35	人	2.60	人	2.81	人	-	人
	臨時職員		人		人		人		人
	人件内訳	16,826	千円	18,590	千円	15,291	千円	-	千円
総事業費(A)+(B)	160,820	千円	159,504	千円	149,542	千円	-	千円	
人件費/総事業費	10.46	%	11.65	%	10.23	%	-	%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								円	

4 指標

事務事業番号	501	-	1	事務事業名	情報通信基盤整備事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	利用申込(加入)の件数(累計)	件	6,964	7,864	8,480			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	保守費及び共架料等/利用申込(加入件数)	円/件	10,859.0	10,162.0	10,848.0			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	情報通信基盤の加入促進を図る観点から整備地域の加入率を指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	達成率	29年度(目標値)	1-年度(目標値)
	加入率(加入世帯/エリア世帯)	%	43.22	48.80	52.00	52.63	101.2%	55.00

5 事務事業の評価

評価分析	平成25~27年度に行なった加入促進キャンペーンにより加入者の取込みが一段落し、加入者数の伸びは低下したが、昨今の情報通信技術(ICT)の進歩と様々な民間サービスの利便性向上により、引き続き加入者数の増加傾向は続いている。																											
総評価	A	<p>使用申込(加入)は目標どおり増加した。</p> <p>成果の達成度</p> <table border="1"> <tr> <td>A 目標以上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>E 成果上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>区分</p> <table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td>コスト投入状況</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A 目標以上	○			B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果上がらず				削減	同じ	増額	コスト投入状況		
A 目標以上	○																											
B 概ね目標達成																												
C 目標をやや下回る																												
D 目標を大幅に下回る																												
E 成果上がらず																												
削減	同じ	増額																										
コスト投入状況																												
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント																									
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	民間事業者によることが期待できないため。																									
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	指標のとおり利用申込(加入)は増加している。																									
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	採算性が確保される地域では民間による事業が展開されている。																									
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	比較する指標はないが民間事業と同等と認識している。																									
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	さらなる削減については検討を進めている。																									
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	事業エリア外と同等の利用者負担導入を検討している。																									
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	公設民営方式である。																									
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	ICTの恩恵を享受するためのインフラとして貢献している。																										

6 課題及び今後の方向性

課 題	IRU貸付契約期間が満了する平成32年度以降の事業の在り方について検討する必要がある。
今後の方向性	市民生活に欠かせない情報インフラとして安定した事業運営を継続しつつ、ICTの恩恵を市民が享受できるよう利活用の促進に努める。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502	-	5	新規・継続	継続		
事務事業名	広報活動事業	一般会計	2 款	1 項	2 目	12 細目	ソフト
所 属	政策企画部 市政情報課 シティプロモーション推進係			総合計画施策体系	5 - 2		
根拠法令	東広島市広報に関する規則						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市の施策や市民生活に関わりの深い市政情報を各種広報媒体により市民に提供することにより、市政への市民の理解と協力を促し、良好なパートナーシップに基づいた市政の円滑な推進を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市民、市内事業者						
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 広報紙「広報東広島」の発行(46,459千円) 毎月1回、1日に発行し、全世帯に配布した。(約92,150部/月・36頁/月)</p> 						
	<p>2 テレビ広報番組の制作放送(6,706千円) ケーブルテレビを活用し、市政情報及びイベント情報、地域情報等を放送した。 (1)「マイタウン東広島」:毎日7時から23時の奇数時55分から5分番組を放送した。 「東広島市YouTubeチャンネル」において、番組の動画配信を行った。 (H28実績)52番組を制作・放送、動画配信(12番組(月1番組)は手話放送) (2) データ放送のうち、「くらしの情報」、「防災・防犯情報」の情報発信(一部は情報提供)を行った。</p> <p>3 コミュニティFM広報番組の制作放送(9,987千円) FM東広島を活用し、市政情報及びイベント情報、地域情報等を放送した。 (1)「東広島日和」:市と地域の情報を伝える4分番組を毎日朝2回放送(7:54~、18:54~) (2)「東広島ライブ」:市の職員が出演し、市からのお知らせを毎月第1水曜日(14:00~14:49)に放送。FM東広島スタジオから生放送の他、広島大学(7月)及び東広島芸術文化ホールくらら(1月)からのサテライト放送を行った。 (3)「TCM」:市政のお知らせや市のイメージアップに繋がる20秒・30秒CMを4,259回放送した。</p> <p>4 デジタルサイネージによる広報 (1) 市民課番号案内システム:市民課が民間との協働により本館1階の市民課交付窓口を設置した2台の番号案内システムにより、月6枠の市政情報を発信した。 (2) 総合案内横ディスプレイ:管財課が設置した本館1階総合案内横にある出退表示板を表示するディスプレイにより、月6枠の市政情報を発信した。 (3) JR西条駅デジタルサイネージ:市政情報課が民間と協働でJR西条駅自由通路内に2台、改札内に1台のディスプレイを設置し、月2枠の市政情報を発信した。</p> <p>5 その他自主媒体広報 (1) ホームページにより市の概要や行政情報等を公開した。 また、12月にリニューアルを行い、「東広島市くらしのアプリ」、「オープンデータ カタログサイト」を導入した。 (2) フェイスブックにより市政情報、イベント情報などを発信した。 (H28実績)投稿総数:280回、H29.3.31現在の「いいね!」数:1,353件 (H28.4.1からアカウント名を「東広島シティプロモーション」から「東広島市」へ変更)</p>  						
6 パブリシティ	市の施策や行事等をマスメディアで報道してもらうため、18社に対しプレスリリースを行った。						

3 コスト情報

事業費	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)	66,076		64,786		64,095		73,003	
国県支出金								
地方債								
その他	1,421		1,871		1,744		2,544	
一般財源	64,655		62,915		62,351		70,459	
人件費合計(B)	3.40		3.03		3.15		-	
人役内訳								
正規職員	3.40		2.95		3.15		-	
嘱託職員		24,344	0.08	21,247		22,774	-	
臨時職員							-	
総事業費(A)+(B)	90,420		86,033		86,869		-	
人件費/総事業費	26.92	%	24.70	%	26.22	%	-	%
平成29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 502 - 5 事務事業名 広報活動事業					
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
活動・結果指標	市公式ホームページ及び「東広島市くらしのアプリ」(H28.12~)の月平均アクセス数	件/月	157,479	181,336	170,160			
	東広島市フェイスブック投稿数 (※H26及びH27はアカウント名が「東広島シティプロモーション」)	件	215※	205※	280			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	広報紙1冊あたりの印刷費	円/冊	19.5	19.6	17.9			
	市民一人あたりの総事業費	円/人	490.9	465.2	469.2			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	市政に関する情報を多くの市民に届けるため各種媒体で行う広報活動について、東広島市市民満足度調査における「市の広報活動に対する満足度」(「満足している」及び「どちらかと言えば満足している」の回答率)及び東広島市メールモニター「のんモニ」の市公式ホームページに関するアンケートのうち、ホームページの見やすさ、情報の探しやすさ、情報量といった全体的な評価(「とても良い」「まあまあ良い」の回答率)を成果目標に設定した。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	32年度 (目標値)	
	市の広報活動に対する満足度	%	-	-	60.0	62.9	104.8%	現状以上
	市公式HPの全体的な評価	%	-	-	未設定	36.5	-	現状以上

5 事務事業の評価

評価分析	既存の広報媒体による広報活動については、予定通り行った。 H28年12月の市公式ホームページのリニューアルにより、月平均アクセス数が1割程度減少した。これは、リニューアルとともに導入した「東広島市くらしのアプリ」のプッシュ通知により、市ホームページを閲覧しなくてもごみ収集日程がわかるようになったことが要因の一つであると考える。 また、フェイスブックは、H28年4月からアカウント名を「東広島シティプロモーション」から「東広島市」に変更し、市民を対象としたイベントや行政情報、災害に関する情報などを広報活動の一環による提供を行えるようにした結果、投稿数が大幅に増えた。						
総合評価	B	成果指標の設定を変更した初年度であることから、成果指標の経年変化を比較することができず、また、市民満足度調査は年度当初に行われることから、1年間の事業の評価と直接リンクしていないものであるが、計画時に設定した「広報活動に対する満足度」の目標値を大幅に上回った。	成果	A 目標以上			
			B 概ね目標達成				○
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果がららず				
			区分	削減	同じ	増値	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市政情報の積極的な発信を行っていく上で必要不可欠である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	市政情報を入手するための手段として、本事業に対する市民ニーズは引き続き高い傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業が存在する。	各部署が独自に情報発信する手段があり重複する部分もあるが、全局の情報をとりまとめて発信することも重要視されている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	広報紙は、発行回数やページ数等の仕様が自治体毎に異なるため、単純な比較をすることが困難であるが、印刷単価は妥当な金額である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	個々の業務の仕様の見直しや、業務効率の向上を図ることで、全体的なコスト削減を図ることが必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	本事業は、概ね受益者負担を求めるものではない。
民間活力の活用	民間委託等へ切替済	概ね、民間委託等へ切替済	民間委託が可能な業務は既に切り替えており、また、デジタルサイネージにおいては、民間との協働事業により業務を推進している。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	様々な施策を広く周知する上で広報活動が貢献することができる。

6 課題及び今後の方向性

課題	H28年度市民満足度調査による各広報媒体の利用頻度に関する質問では、広報東広島が「よく利用する」及び「時々利用する」の割合が76.6%と高く、次いで市ホームページが26.2%という結果であった。一方で、他の広報媒体については、4.5~14.4%と利用頻度が低い状況であることが分かった。 H27年度からYouTubeによる動画配信を始めた「マイタウン東広島」については、市公式フェイスブックにも記事を投稿し、周知を図っているが、利用頻度は4.5%と低い結果となった。
今後の方向性	市ホームページについては、リニューアルに伴い、新たに搭載した機能の有効な活用に取り組んでいくとともに発信する情報の質の向上を図る必要がある。 近年は動画の撮影・投稿を手軽に行えるようになったことから、本事業においても動画を活用し、写真だけでは伝えきれない視覚的な情報を分かりやすい形で提供する手法について、検討する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	503 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	電算処理システム管理運営事業	一般会計	2 款 1 項 8 目 21 細目 ソフト
所 属	政策企画部 市政情報課 情報管理係	総合計画施策体系	5 - 3
根拠法令	東広島市情報システム等管理運営規程、東広島市情報セキュリティポリシー		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	サーバ・パソコン等の電子計算機の高度利用を図り、事務事業の効率化と市民サービスの質的向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	住民、事業所
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 住民サービス業務システム管理運営業務</p> <p>(1) 広島県・市町共同利用型電子申請サービス提供業務(350千円) 広島県の共同運用に平成19年から参加。平成26年4月にシステム更新を行った。申請メニューは、各種税証明書時間外交付、職員採用試験の申込、水道使用中止届等28種類。平成28年度にメールモニター登録、パブリックコメントなど13種類を追加。</p> <p>(2) 広島県・市町共同利用型公共施設予約サービス提供業務(1,143千円) 広島県の共同運用に平成20年から参加。平成26年4月にシステム更新を行った。対象施設は6施設。安芸津生涯学習センターを平成29年3月から追加。</p> <p>(3) インターネットGIS運用(1,868千円) 平成19年度から航空写真、バス路線、公共施設位置、地形図、ハザードマップ、固定資産税路線価、都市計画図、下水道供用開始区域、AED情報、騒音振動規制区域情報などを地図情報としてインターネットで公開している。</p> <p>(4) ホームページ再構築(26,840千円) 平成21年から利用してきた公式ホームページの全面改良を行い、情報発信力の向上とオープンデータなど最新技術への対応を行った。</p> <p>2 基幹システム再構築及び運用保守業務</p> <p>(1) マイナンバー法改正対応(21,855千円) 平成29年7月から開始を予定している情報連携に向けた「総合運用テスト」等を行った。</p> <p>3 内部系システム管理運営業務</p> <p>(1) 内部情報系システム再構築等(271,955千円) 平成17年の合併時に導入した内部情報系システムの抜本的な再構築を行った。対象業務は財務会計、庶務管理、文書管理等に加え、新公会計制度への対応も併せて行った。新システムは平成28年秋から順次稼働を開始し、平成29年4月にすべて稼働した。</p> <p>4 情報セキュリティ強化</p> <p>高度化するサイバー攻撃への対応として、広島県及び県内市町とともに「ひろしま情報セキュリティクラウド」に参加することとし、参加に向けた準備作業を行った。 マイナンバー制度の導入にともない、住民記録・税・福祉等の番号利用事務のネットワークと、そのほかの番号関係事務ネットワーク及びインターネットを明確に分離するとともに、番号利用事務において二要素認証を導入し、情報漏えい対策を強化した。</p> <p>5 タブレットPC及び小中学校用PCの導入</p> <p>平成27年度に導入したペーパーレス会議システム等の一層の活用を図るため、課長室長及び管理係長にタブレットPCを追加配備した。また、内部情報系システム再構築に伴い、学校における財務伝票の電子化による事務効率化を図るため小中学校に財務会計用PCを追加配備した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	339,169千円		585,090千円		626,055千円		299,845千円	
	国県支出金	55,771千円		44,755千円		30,090千円		千円	
	地方債	千円		千円		16,300千円		千円	
	その他	2,729千円		3,863千円		5,405千円		5,822千円	
	一般財源	280,669千円		536,472千円		574,260千円		294,023千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	8.20人	8.20人	8.20人	8.10人	-人	-人	-人	-人
	正規職員	8.20人	8.20人	8.20人	8.10人	-人	-人	-人	-人
	嘱託職員	人	人	人	人	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	397,881千円		643,717千円		684,615千円		千円		
人件費/総事業費	14.76%		9.11%		8.55%		%		
平成29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	-		-		-		円		

4 指標

事務事業番号	503 - 1	事務事業名	電算処理システム管理運営事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	電子申請手続き種類数	種類	13	15	28		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	電子申請事業費/申請件数	円/件数	283.3	260.9	210.7		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	電子自治体の主たるシステムの一つである電子申請システムについて、申請件数増加による費用対効果を明確にすることによりシステムの有効活用を図るため、申請件数を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)
	電子申請申請件数	件数	1,234	1,340	1,650	1,659	1,700

5 事務事業の評価

評価分析	住民サービス業務システムとしては一定の利用がされており、システムも安定稼働している。ホームページ再構築により、一層の利用が期待される。 基幹システムとしては、マイナンバー対応のシステム改修が一段落し、情報連携開始に向けた準備が完了した。 内部系システムとしては、財務会計、庶務管理、文書管理等の運用も含めた見直しにより、システムの抜本的な再構築を行い、稼働を開始した。						
総合評価	B	ホームページ再構築や内部情報系システム再構築、自治体セキュリティ強化対策事業などの一時的経費により全体事業費は増額している。内部情報系システムの稼働開始や自治体セキュリティ強化対策事業によるネットワーク分離・二要素認証の導入など一定の成果を上げている。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成			○
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
				区分	削減	同じ	増値
					コスト投入	状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	システムの根幹にかかわる事業のため直接実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民のライフスタイルの多様化やICT技術の進展等による。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業が存在する。	事業の一部については、類似したものがある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	調達手法の見直し等により、コスト削減を図っているが、全体最適化の観点から見直しをかける余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	住民向けシステム等にクラウドサービスを活用している。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	マイナンバー対応により複雑化した基幹システムについては、制度運用が落ち着いた時点で全体最適化の観点での見直しが必要。また、マイナンバー制度の施行やサイバー攻撃の高度化・巧妙化に伴い、より一層のセキュリティ強化を図る必要がある。 試行導入しているタブレット端末の利活用方法と業務用パソコンのあり方について検討し、今後の端末調達を行う必要がある。
今後の方向性	基幹システムについては、システムオープン化後10年となる平成31～33年をめどに今後の方針を検討する。 セキュリティ対策については、自治体セキュリティ強化対策事業等により、ある程度の対策を実施したが、今後も引き続き対策を講じていく。 タブレット及びパソコンの利活用方針については平成29年半ばまでに方針を確定し、平成30～31年度に次期末の導入を行う予定。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		504	-	11	新規・継続	継続
事務事業名	広域行政推進事業	一般会計	2 款	1 項	7 目	23 細目
所 属	政策企画部 企画課 企画調整係	総合計画施策体系			5 - 4	
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	広島広域都市圏協議会と広島臨空広域都市圏振興協議会において広域行政を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	広島広域都市圏及び臨空広域都市圏の住民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 広島広域都市圏協議会への参加(311千円) 広島広域都市圏の自治体間で様々な交流と連携を推進し、圏域全体の発展に寄与することを目的として参加しているもので、以下の事業を共同で実施した。</p> <p>構成市町:11市13町 (広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、岩国市、柳井市、安芸太田町、北広島町、府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町、世羅町、周防大島町、和木町、上関町、天布施町、平生町)</p> <p>(1) 職員交流・研修、地域間交流事業 (2) 圏内情報広報事業、広島広域都市圏PR事業 (3) 民泊の促進を図るための支援による圏域全体の活性化 (4) まち起こし協議会での取組み (5) 「広島広域都市圏発展ビジョン」に基づく取組み(連携中枢都市圏制度)等</p> <p>2 広島臨空広域都市圏振興協議会への参加(1,197千円) 広島空港を取り巻く4市2町の連携により諸施策を推進することで、活力と潤いのある圏域全体の振興発展に寄与することを目的としており、以下の事業を共同で実施した。</p> <p>構成市町:4市2町 (竹原市、三原市、東広島市、尾道市、大崎上島町、世羅町)</p> <p>(1) 観光振興事業 ア 圏域内、圏域外住民交流バスツアー事業 イ 圏域観光PR事業 ウ 協議会ホームページ活用事業、空港ビル内のスペースでの観光PR (2) イベント事業 (3) 調査研究事業 (4) 提案活動</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,698千円	1,551千円	1,508千円	1,560千円
	国庫支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,698千円	1,551千円	1,508千円	1,560千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.45人	0.65人	0.70人	-人
	正規職員	0.45人	0.65人	0.70人	-人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)		4,920千円	6,198千円	6,569千円	-千円
人件費/総事業費		65.49%	74.98%	77.04%	%
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					円

4 指標

		事務事業番号	504	-	11	事務事業名	広域行政推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
		ひろしま空の日ふれあい秋まつり来場者数	人	約34,000	約37,000	約37,000			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	広島広域都市圏協議会、広島臨空広域都市圏振興協議会いずれも、構成自治体間で様々な交流と連携を推進し、圏域全体の発展に寄与することを目的として設立されていることから、その効果を図る指標として、共同事業実施数を設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	10年度(目標値)
	共同事業実施数	事業	26	26	26	26	100.0%		

5 事務事業の評価

評価分析	行政区域を越えて構成市町と連携して、地域間交流やPRイベントへの参加に取り組んでおり、予定どおりの共同事業数を実施した。 また、平成27年度から広島広域都市圏協議会では「連携中枢都市圏制度」を用いた連携協約を締結しており、各関係部会の開催(交通部会、救急部会、産業振興研究会等)が行われているが、圏域全体で実施する施策の具体策の検討は十分でないことから、より効果的な事業展開を検討していく必要がある。																																
総合評価	B	<p>当初計画していたとおりの事業を実施することができた。</p> <table border="1"> <tr><td>成果の達成度</td><td>A 目標以上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>B 概ね目標達成</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td></td><td>C 目標をやや下回る</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>D 目標を大幅に下回る</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>E 成果が上がらず</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>区分</p> <table border="1"> <tr><td>削減</td><td>同じ</td><td>増値</td></tr> <tr><td>コスト投入</td><td>状況</td><td></td></tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上					B 概ね目標達成			○		C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず				削減	同じ	増値	コスト投入	状況	
成果の達成度	A 目標以上																																
	B 概ね目標達成			○																													
	C 目標をやや下回る																																
	D 目標を大幅に下回る																																
	E 成果が上がらず																																
削減	同じ	増値																															
コスト投入	状況																																

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	行政区域を越えて、構成市町、団体等と連携して地域間の交流やイベント、観光などに取り組むためには、市が主体的に調整事務等を担う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	広島広域都市圏協議会において本市の酒まつりに参加し、構成市町のPR、特産品の販売を行っており、多くの方に関心を持っていただいた。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間企業において、バスツアーなどを実施している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	民間が担うべき分野との棲み分けを検討していく必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各市町が人口割と均等割によって会費を負担しており、おおむね適正と思われる。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	可能な業務は外部に発注している。
	一定の影響度、貢献度がある。	複数市町での活動により、効率的な事業展開を実施することができる。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>広域行政の推進においては、それぞれの枠組みで事業内容が類似(観光振興など)している部分もあり、結果的に事業が重複しがちになることから、これらの整理が課題となっている。また、民間事業者との棲み分けについても検討が必要なものもある。</p> <p>一方、広域行政については枠組み毎に設立の背景が異なるため、こうした点について十分配慮することも必要である。</p>
今後の方向性	<p>構成市町で連携して共同事業に取り組むことで、市内外へ情報発信する機会が増えることは意義深いことである。今後も事業内容を精査しつつ、より事業効果の高い事業を連携して実施していく必要がある。</p>

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	-	12	新規・継続	継続			
事務事業名	総合計画推進事業		一般会計	2 款	1 項	7 目	26 細目	ソフト
所 属	政策企画部 企画課 企画調整係			総合計画施策体系		5 - 4		
根拠法令								

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	第四次東広島市総合計画基本計画に掲げる施策を計画的かつ効率的に実施していくことにより、第四次東広島市総合計画に示す将来都市像の着実な実現やまちづくり目標の進捗管理を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市が実施する全事務事業(H28当初予算:423事業)
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 第四次東広島市総合計画基本計画の改訂(8,035千円) 平成29年度から32年度を計画期間とする総合計画基本計画の改訂にあたり、重要な事項について審議を行う総合計画審議会を開催した。 審議会での審議や議会との意見交換を踏まえ、平成29年2月に「第四次東広島市総合計画後期基本計画」を策定した。</p> <p>2 政策調整の実施 本市の施策及び主要な事務事業について、中長期的な財政見直し、事業の必要性・優先度・効果の検討を行ったうえで、市が主体的かつ重点的に取り組むべき施策及び事業の方向性を定めるための調整を行った。</p> <p>3 総合計画の進行管理 主要な事務事業については、定期的に進捗状況を確認(執行管理)するとともに、庁内で情報を共有した。</p> <p>4 東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証(63千円) 地方創生審議会を開催することにより、平成31年度までを計画期間とする「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各施策の進捗状況を把握するとともに、実施した施策・事業の効果を検証した。</p> <p>5 公共事業評価監視委員会の開催(39千円) 公共事業の効率性及び実施過程の透明性の向上を図るため、該当事業の見直し(評価)を実施した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	5,288 千円		6,843 千円		8,137 千円		2,385 千円	
	国県支出金			6,302 千円				千円	
	地方債			千円		千円		千円	
	その他	5 千円		3 千円		1 千円		10 千円	
	一般財源	5,283 千円		538 千円		8,136 千円		2,375 千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	1.35 人	2.00 人	1.80 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
	正規職員	1.35 人	2.00 人	1.80 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
	嘱託職員	人	人	人	人	人	人	人	千円
	臨時職員	人	人	人	人	人	人	人	千円
総事業費(A)+(B)	14,954 千円		21,143 千円		21,151 千円		-		千円
人件費/総事業費	64.64 %		67.63 %		61.53 %		-		%
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	-								

4 指標

		事務事業番号	504	-	12	事務事業名	総合計画推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
		総合計画審議会開催件数	回	-	-	4			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民1人あたりの総事業費	円/人	81.6	114.8	114.4				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	第四次東広島市総合計画後期基本計画に掲げる推計人口(平成32年に197,000人)を成果指標とするが、この数値は国勢調査の数値を用いるため、国勢調査が実施されない年度の数値は設定しない。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(目標値)	28年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	32年度(目標値)	
	人口(国勢調査ベース)	人	190,135(H22年)	192,907	-	-	-	197,000	

5 事務事業の評価

評価分析	平成29年から平成32年までを計画期間とする「第四次東広島市総合計画後期基本計画」は、4回の総合計画審議会開催に加え、市民満足度調査、パブリックコメント等を実施し、議会との意見交換も行ったうえで平成29年2月に策定することができた。 地方創生の効果検証については、スケジュールを含め国から高いハードルを課される中で、それらをクリアする形で検証作業を行うことができた。																	
総合評価	B	平成29年2月に、第四次東広島市総合計画後期基本計画を策定したことに加え、地方創生に関する効果検証作業も行うことができた。 その他、政策調整等の業務に関しても概ね目標を達成した。	成果の達成度	A 目標以上		B 概ね目標達成	○	C 目標をやや下回る		D 目標を大幅に下回る		E 成果上がらず		区分	削減	同じ	増値	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	まちづくりの総合的な方向性を定めた最上位計画の策定(改訂)及び進捗管理であり、市が直接実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	特に大きな変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	総合計画の策定(改訂)及び進捗管理を行う唯一の事務事業である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他市町の状況が不明であり、比較が不可能である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	より効率的な事務執行を検討していく必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	内部管理事務に関するものであり、他者に負担を求めることは困難である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	可能な業務は外部に発注している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	まちづくりの総合的な方向性を定める事業であり、貢献度は高い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	「第四次東広島市総合計画後期基本計画」及び「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策を着実に推進するため、より少ないコストで高い施策効果が得られるよう、官民連携や部局間連携等を徹底していく必要がある。
今後の方向性	「第四次東広島市総合計画後期基本計画」については、客観的な視点で評価点検が可能となるよう施策ごとに成果指標を導入したことから、成果指標を達成できるような施策展開を図っていくこととしている。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	企画調整事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 27 細目 ソフト
所 属	政策企画部 政策推進課 プロジェクト推進係	総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国の制度や社会経済情勢の動向について、調査・企画の実施及び各種行政機関等との情報交換により、市全体の課題に対する総合的な調整を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市役所全所属
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 中央生涯学習センター跡地活用(10,391千円) 中央生涯学習センター跡地の暫定的な利活用を進めるとともに、恒久的な利活用について、地域住民へのアンケート調査や民間事業者へのサウンディング調査等を行い、跡地活用の方向性について整理した。</p> <p>【新】2 大学連携型CCRC(生涯活躍のまち)構想(3,644千円) 「生涯活躍のまち」を実現するため、大学が立地する強みを活かした大学連携型CCRCの構築を目指し、広島国際大学、東広島市社会福祉協議会、黒瀬高校及び本市で研究会を立ち上げて検討を進め、基本構想を策定した。</p> <p>《構想のイメージ》</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">大学資源の活用</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">多世代・多文化交流</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">地域住民の魅力向上</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">大学の教育研究施設の活用、公開講座の実施等による学び直し（知的刺激）の場を提供</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">移住者、大学生、留学生、地域住民が共に「暮らし、支え合い、学び合い、活動できる」コミュニティを形成</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">地域住民に、これまで以上に健康で活躍しつづけることができるサービスや支援を提供</div> </div> <p>3 その他企画調整事務(4,979千円) (1) 都市再生整備計画事後評価 平成24年度～平成28年度を計画期間とする西条駅周辺地区に係る第2期都市再生整備計画に関して、計画の進捗状況や目標とする指標の達成度などを整理のうえ、国に報告した。</p> <p>(2) プロジェクトマップの作製 視察対応等のため、本市の主要な事業について、総合計画に掲げるまちづくり大綱別に整理するとともに、施設等を地形図にプロットしているもの。保有部数が僅少となったことから、一部改訂し増刷を行った。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	901 千円		7,345 千円		19,014 千円		8,507 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	901 千円		7,345 千円		16,074 千円		8,507 千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	1.30 人	9,308 千円	1.15 人	8,222 千円	2.25 人	16,267 千円	- 人	- 千円
	正規職員	1.30 人		1.15 人		2.25 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		10,209 千円		15,567 千円		35,281 千円		-	
人件費/総事業費		91.17 %		52.82 %		46.11 %		%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								円	

4 指標

		事務事業番号	504 - 13	事務事業名	企画調整事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
		内外情勢調査会参加回数	回	10	7	11	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	内外情勢調査会負担額/参加回数	千円/回	208千円/10回	208千円/7回	208千円/11回		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	政策運営にあたっては、その都度必要な対応が異なるため、年度で比較可能な数値指標を設定することは困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	国や地域の社会情勢等に対応するためには、引き続き市が主体となって各種関係機関との情報交換及び調査を行いつつ、事業を推進する必要がある。	
総合評価	B	平成28年度は、庁内及び関係機関とも調整を図りながら、中央生涯学習センターの跡地活用に関する方向性の整理や大学連携型CCRCの基本構想を策定した。今後も引き続き事業を推進していく。
成果の達成度	A 目標以上	
	B 概ね目標達成	○
	C 目標をやや下回る	
	D 目標を大幅に下回る	
	E 成果が上がらず	
区分		削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	国や地域の社会情勢等に対応するためには、引き続き市が主体となって各種関係機関との情報交換及び調査、また、事業を推進する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	中央生涯学習センター跡地については、賑わい拠点としてニーズが高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	中央生涯学習センター跡地活用(市の公有地における賑わい創出機能の整備等)及び大学連携型CCRCについては、類似事例はない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	特になし。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	より効率的な事務執行を検討する必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	中央生涯学習センター跡地活用については整備する施設内容に応じて、市が負担すべき割合を整理する。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	中央生涯学習センター跡地活用に関しては、一部公共施設の必要性はあるものの、民間事業者が主体となった事業実施が望ましい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	中央生涯学習センター跡地は「中心市街地の活性化」に資する活用とする。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	中央生涯学習センター跡地に関しては、活用の方向性について一定の方向性を示したものの、現在、社会実験事業として地域住民による暫定利用が進められており、こうした取組みの成果を考慮する必要も生じている。 大学連携型CCRCに関しては、広島国際大学と連携し、具体的な事業のあり方について検討を進めているが、地域住民にとっても魅力のある取組みについて研究を進める必要がある。
今後の方向性	中央生涯学習センター跡地に関しては、暫定利用の状況を検証するとともに、近隣商業施設の動向を踏まえ、最終的に必要な民間・公共機能の絞り込みを行い、恒久機能を決定する。 大学連携型CCRCに関しては、関係機関による推進協議会を立ち上げて基本計画の策定を進めており、今後は住民自治協議会を通じて地域住民へのアンケート調査を実施するなど、広く意見を聴取しながら検討を進める。

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 410 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	広島空港対策事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 16 細目
所 属	政策企画部 政策推進課 交通政策係	総合計画施策体系 4 - 10	
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	広島空港入野対策協議会へ支援することにより、広島臨空地域の住民と行政が一体となった発展を目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	河内町入野地域の住民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 広島空港入野対策協議会への支援(130千円)</p> <p>広島空港が地域経済の核となる施設として更なる発展をするためには、地域と整合性のある発展と地域の理解が重要であるため、広島空港入野対策協議会の諸活動に対して助成を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	広島臨空地域の活性化のため、周辺環境に関する諸問題等について地元協議を円滑に進める。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	135 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	135 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.15 人		0.15 人		0.15 人		- 人	
	人 役 内 訳	0.15 人		0.15 人		0.15 人		- 人	
	正規職員		1,074 千円		1,072 千円		1,084 千円		- 千円
	嘱託職員								
	臨時職員								
総事業費 (A) + (B)		1,209 千円		1,202 千円		1,214 千円		-	
人件費 / 総事業費		88.83 %		89.18 %		89.29 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								-	

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502	-	13	新規・継続	継続
事務事業名	統計調査一般事務	一般会計	2 款	5 項	1 目	細目	ソフト
所 属	政策企画部 市政情報課 情報戦略室 情報政策係					総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	統計調査の実施に係る環境整備と統計資料等の整理・編集
対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者及び統計調査員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 統計調査の実施に係る環境整備</p> <p>(1) 統計登録調査員の募集 登録者数221人(平成28年度末)</p> <p>(2) 統計登録調査員の資質向上 統計調査員向け機関紙「統計だより」の発行</p> <p>2 統計資料の整理・編集</p> <p>(1) 統計書「統計でみる東広島」の編集と発行 基本的な統計資料を総合的に収録し市勢の現状と推移を明らかにしようとするもの 市ホームページへの掲載及び市立図書館へ備付 平成27年度より製本を廃止(図書館用を除く)</p> <p>(2) 月次住民基本台帳人口(地区別、年齢別等)の集計と公表 毎月上旬に市ホームページへ掲載</p>
課題及び 今後の方向性	統計調査の円滑な実施に向けて登録調査員の確保に努める。 統計データを様々な基礎資料としてより分かりやすく編集する。

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	304 千円		242 千円		116 千円		222 千円		
	財源内訳	42 千円		42 千円		42 千円		42 千円		
	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	2 千円		1 千円		千円		千円		
	その他	260 千円		199 千円		74 千円		180 千円		
人件費(按)	人件費合計(B)	0.35 人		0.25 人		0.45 人		- 人		
	人役内訳	0.35 人	2,506 千円	0.25 人	1,788 千円	0.45 人	2,185 千円	- 人	- 千円	
	正規職員									
	嘱託職員									
	臨時職員									
総事業費(A)+(B)	2,810 千円		2,030 千円		2,301 千円		-			
人件費/総事業費	89.18 %		88.08 %		94.96 %		-			
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		-								
		円								

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 502 - 14 新規・継続 継続
事務事業名	基幹統計調査事業 一般会計 2 款 5 項 2 目 31 細目 ソフト
所 属	政策企画部 市政情報課 情報戦略室 情報政策係 総合計画施策体系 5 - 2
根拠法令	統計法

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	統計法に基づく基幹統計調査の実施(法定受託事務)
対 象 (誰・何を対象に)	市民、事業所・企業等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 基幹統計調査の実施等</p> <p>(1) 学校基本調査 目 的 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする 対 象 幼稚園、小中高等学校ほか 調査期日 平成28年5月1日 [調査周期:毎年]</p> <p>(2) 経済センサス-活動調査 目 的 事業所及び企業の経済活動の状態、包括的な産業構造を明らかにし、 さまざまな行政施策やその他の基礎資料を得る 対 象 全事業所・企業 調査期日 平成28年6月1日 [調査周期:5年]</p> <p>(3) 国勢調査事後整理 内 容 平成27年度に行われた国勢調査の疑義照会等の事後整理</p> <p>(4) 経済センサス調査区設定 内 容 経済センサスの実施に向けた調査区の設定事務</p>
課題及び 今後の方向性	企業情報の秘匿を理由とする調査への非協力の増加、 統計調査員の確保が年々困難になりつつある。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	23,725 千円		73,531 千円		5,712 千円		4,994 千円	
	財源内訳	23,725 千円		73,531 千円		5,712 千円		4,994 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	4.59 人	24,612 千円	9.45 人	43,383 千円	1.91 人	9,317 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	3.35 人		5.20 人		1.06 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	1.24 人	4.25 人	0.85 人	- 人				
総事業費 (A) + (B)		48,337 千円		116,914 千円		15,029 千円		- 千円	
人件費/総事業費		50.92 %		37.11 %		61.99 %		- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								- 円	

【簡易版】 平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	国・県提案活動事業	一般会計	2 款	1 項	7 目
所 属	政策企画部 企画課 企画調整係	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市の主要事業の円滑な推進を図るため、国の各省庁が財務省に概算要求を行う時期に合わせ、国会議員や関係省庁及び県に対し、提案活動を行う。
対象 (誰・何を対象に)	国会議員・県議会議員(県選出・地元選出)、国関係官庁(中央省庁、地方機関)、広島県
事業の概要及びH28活動実績	<p>1 主要事業提案(1,642千円) 国の概算要求に合わせ、本市の重点事業について市執行部と議会とが一体となり、国・県への提案活動を行い、必要な支援を求めた。</p> <p>(1) 国会議員・国(中央省庁)への提案 実施日:平成28年7月29日 提案先:地元選出国会議員・各関係官庁</p> <p>(2) 国(地方機関)提案 実施日:平成28年7月15日 提案先:中国地方整備局、中国経済産業局、中国四国防衛局</p> <p>(3) 県提案 実施日:平成28年7月13日 提案先:県知事、副知事、県議会議長、各局長等</p> <p>2 広島県中央地域振興対策協議会(431千円) 広島県中央地域振興対策協議会に引き続き参加し、広島県中央地域の市町相互の緊密な連携を図ることにより、諸施策の推進を期し、県中央地域の振興発展と住民福祉の向上を推進する。</p> <p>構成市町:5市5町(呉市、竹原市、東広島市、三原市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町)</p> <p>(1) 国会議員への提案 実施日:平成28年8月25日 提案先:地元選出国会議員</p> <p>(2) 県提案 実施日:平成28年10月20日 提案先:県知事、関係局長等</p> <p>3 広島県島嶼会(11千円) 広島県内の島嶼部市町長と島嶼部に居住する県議会議員が緊密な連絡を図り、民生、教育、産業、交通等についての諸施策の改善、向上を期し、島嶼部の繁栄発展を促進した。</p> <p>構成市町:11市町(尾道市、三原市、大崎上島町、呉市、江田島市、大竹市、福山市、竹原市、東広島市、広島市、廿日市市)</p> <p>(1) 県提案 実施日:平成28年9月29日 提案先:県知事、県議会議長</p> <p>(2) 国提案 実施日:平成28年11月10日 提案先:中国地方整備局長</p>
課題及び今後の方向性	事業手法については、他市の動向等も参考にしつつ、より効果的な手法を引き続き検討していく。本市における主要事業の実施にあたっては、国・県との緊密な連携、また支援を受ける必要があるものが多いことから、引き続き国・県に対し市が主体的に提案活動を実施していく必要がある。

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	1,888 千円	1,942 千円	2,084 千円	1,910 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,888 千円	1,942 千円	2,084 千円	1,910 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.20 人	1.20 人	1.20 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.20 人	1.20 人	1.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		10,480 千円	10,522 千円	10,760 千円	- 千円
人件費/総事業費		81.98 %	81.54 %	80.63 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					- 円

【簡易版】 平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	504 - 27	新規・継続	継続
事務事業名	企画管理事務	一般会計	2 款	1 項	7 目	1 細目	ソフト
所 属	政策企画部 企画課 企画調整係					総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	庁内及び部内の連絡調整並びに企画課における共通事務、庶務関連事務を実施し、部及び課の円滑かつ統一的な事務の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	政策企画部及び企画課事務
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 政策企画部及び企画課事務に要する経費(2,769千円)</p> <p>(1) 企画課事務にかかる連絡調整を行った。</p> <p>(2) 企画課事務にかかる経費の執行管理を行った。</p> <p>(3) 賃金・共済費及び食糧費について政策企画部内の予算及び決算の総括、並びに予算執行の調整を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	部内各課との連携を図りながら、各種事務を効率的かつ円滑に進めていくこととする。

3 コスト情報		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,194 千円	5,550 千円	2,769 千円	7,472 千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	73 千円	828 千円	65 千円	1 千円
	その他	2,121 千円	4,722 千円	2,704 千円	7,471 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.40 人	0.90 人	0.75 人	- 人
	人役内訳	1.40 人	0.90 人	0.75 人	- 人
	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
総事業費 (A) + (B)		12,218 千円	11,985 千円	8,191 千円	- 千円
人件費/総事業費		82.04 %	53.69 %	66.19 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		- 円			

【簡易版】 平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 41	新規・継続	継続
事務事業名	政策推進管理事務	一般会計	2 款 1 項 7 目 73 細目	ソフト	
所 属	政策企画部 政策推進課 プロジェクト推進係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 <small>(何のために)</small>	政策推進課における共通事務、庶務関連事務を実施し、課の円滑な事務の推進を図る。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	政策推進課における共通事務、庶務関連事務に要する経費
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 政策推進課における事務に要する経費(654千円) 政策推進課におけるコピー代及び郵便代を支出した。</p>
課題及び 今後の方向性	課内における連携を図りながら、各種事務を効率的かつ円滑に進めていくこととする。

3 コスト情報		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	-	-	654 千円	654 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	654 千円	654 千円
人件費 <small>(按分)</small>	人件費合計 (B)	-	-	0.10 人	-
	人役内訳				
	正規職員	-	-	0.10 人	-
	嘱託職員	-	-	人	-
	臨時職員	-	-	人	-
総事業費 (A) + (B)		-	-	1,377 千円	-
人件費/総事業費		-	-	52.51 %	-
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		-			